

## 2010年11月議会 一般質問紹介(前半)

景気悪化、負担増で苦しさを増す市民生活

# 市民の願いに正面から こたえる市政を

11月定例会市議会が、閉会しました。61億円にもものぼる補正予算などの議案審議とともに、党市議団は市民の要求を掲げ、6人全員が質問に立ちました。

を求めるなどの意見書が提出されている。大津市の子どもたちが大津の高校へ通えるように求めるべきだと考えるが、市長の見解は？

答弁：適切な募集定員の設定について、教育委員会から毎年県に要望をしている。

統廃合ありきでなく、豊かに学べる高校に

— 県立高校再編問題  
杉浦とも子市議

再編計画の策定は来年度に延期されましたが、統廃合など必要なく、子どもたちが豊かに学ぶことができる環境づくりに予算を増やすべきです。

費、道路維持修繕費など、市民生活に直接関わりある諸事業も措置している。

質問：県立高校が統廃合されれば、ますます競争が加速することが危惧されるが、今回の統廃合計画に対する市教育委員会としての意見は？

【その他の質問項目】 商店街振興 教育環境整備 ワクチン接種の公費助成 について

生活再建を優先した  
収納対策を

— 滞納金徴収のあり方  
石黒かつ子市議

答弁：各校の特色ある学校づくりが推進され、生徒も一人ひとりが自らの生き方や能力などを主体的に考え、幅広く自分に合った進路選択を進めてきたものと考えます。

質問：補正予算では、競輪事業と雄琴駅周辺土地区画整理事業の赤字解消に

質問：預金を全額差し押さえられると生活できない場合には、せめて最低1ヶ月分の生活に必要な費用は残しておくべきではないか。

## 自・公・民などが議員定数を削減 共産党市議団は 報酬5%カットを提案



## 身を削る改革というけれど… 議員報酬の減額は否決

今年6月、目片市長が市会議員定数の削減を提案したことをきっかけに、議員定数について市議会で検討が行われてきましたが、12月16日、11月議会の最終日、日本共産党以外の会派が議員定数の2名削減を可決しました。

共産党市議団は、大津市が中核市となり、保健所や産廃行政などを所管することになったこと、地方分権が進むなか議会も政策提案などを活発化させる必要があるなど、市民本位の政策実現のために議会の充実こそ必要と、現時点での定数削減に反対。

市民生活のために身を削ると言うのなら、定数削減ではなく、同規模の予算削減となる各議員の報酬5%カットを継続し、40名の議員が市民の代表として市政をチェックすること、合併で広域になった市民の細かな要望に応えることに努力すべきです。

しかし、党市議団が提案した報酬5%カットの継続議案は、他の会派の反対で否決されました。

質問：いま必要なのは、実効性かつ即効性のある生活密着型の景気対策。今からでも予算の組み替えが必要ではないか。

答弁：医療助成費などの扶助費、福祉施設や小中学校の施設整備、予防接種の経費、ごみ焼却施設の改修

質問：差し押さえによる生活困難者に、担当課が社会福祉協議会や生活福祉課を紹介しているが、援助を受けられないことも多い。しっかりと連携をとり、生活再建のための支援窓口を設けるべき。

答弁：関係部署への連絡や案内を行なうなど適切な対応に努めているので、支援窓口を設置する考えはない。

【その他の質問項目】 ごみ問題 国民健康保険 障がい者問題 について